



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

定時株主総会開催予定日 平成27年1月29日 配当支払開始予定日 平成27年1月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	523,246	9.1	15,906	34.3	19,016	25.1	9,050	1.6
25年10月期	479,478	11.1	11,843	4.7	15,203	12.8	8,903	△4.6

(注)包括利益 26年10月期 13,040百万円 (△13.2%) 25年10月期 15,024百万円 (103.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	139.56	137.61	10.8	7.6	3.0
25年10月期	137.30	—	12.1	7.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 786百万円 25年10月期 582百万円

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度では潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	281,332	102,295	31.5	1,366.04
25年10月期	215,913	90,680	36.6	1,219.42

(参考) 自己資本 26年10月期 88,587百万円 25年10月期 79,080百万円

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	23,701	△12,703	37,033	110,145
25年10月期	15,360	△10,975	16,817	61,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年10月期	—	0.00	—	34.00	34.00	1,102	12.4	1.5
26年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,167	12.9	1.4
27年10月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00	—	13.5	—

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年10月期及び平成27年10月期(予想)の1株当たり配当金は、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,300	10.2	10,200	21.7	11,100	15.1	5,000	14.7	77.10
通期	579,700	10.8	19,400	22.0	21,400	12.5	10,600	17.1	163.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社ラグーナテンボス、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、【添付資料】8ページ「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、【添付資料】23ページ「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期	68,522,936 株	25年10月期	68,522,936 株
② 期末自己株式数	26年10月期	3,673,396 株	25年10月期	3,671,792 株
③ 期中平均株式数	26年10月期	64,849,933 株	25年10月期	64,852,463 株

(注)当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	407,835	6.3	4,715	50.8	5,845	37.1	3,404	37.0
25年10月期	383,816	4.3	3,126	△49.7	4,262	△37.2	2,485	△32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	52.50	51.73
25年10月期	38.33	—

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年10月期	194,308	28.5	55,377	28.5	55,377	28.5	853.94	
25年10月期	142,744	37.1	52,914	37.1	52,914	37.1	815.94	

(参考) 自己資本 26年10月期 55,377百万円 25年10月期 52,914百万円

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(税効果会計関係)	38
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
5. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本発海外旅行市場は、国際情勢や感染症の発生など不安材料があったものの、羽田空港発着枠増加による路線拡大などがプラス要因となり、全体として堅調に推移しました。

国内旅行市場につきましては、LCCの就航路線拡大や世界遺産など観光素材の充実を背景に、国内レジャー需要の高まりが継続し、順調に推移しました。訪日外国人旅行市場につきましては、東南アジア諸国の査証条件緩和や円安による割安感に加え、中国からの訪日客数が大きく回復するなど、平成26年1月から平成26年10月までの10ヶ月間の訪日外国人客数（日本政府観光局推計値）が、平成25年の過去最高人数を更新するほどの拡大成長をみせています。

このような経営環境の中で当社グループでは、引き続き「安全」と「安心」を基本とし、さらにお客様にご支持いただけるよう「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、グローバル市場において事業を拡大させていくために、オリジナリティにこだわった各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(旅行事業)

当社グループの営業拠点網は、国内296拠点（前期比22拠点増）、海外60カ国124都市180拠点（同22拠点増）と全世界1,000拠点の目標へ向けて順調に拡大しております。（平成26年10月末時点）

日本発海外旅行事業におきましては、モロッコなど新たな旅行先の提案や、有名観光地の貸切鑑賞など高付加価値商品の展開に加え、旅先での人的サポート「旅先コンシェルジュ」の開始や、ハワイにおいて、ホテルのプールサイドを貸し切り、バーベキューや各種エンターテインメントが楽しめるオリジナル商品「ヒルトン星空バーベキュー」の開発など、海外現地拠点網を生かした独自の施策を実施しました。

販売チャネルにおきましては、生産効率を重視した商業施設への店舗設置に加え、ハワイに特化した専門店「大阪駅前ハワイ支店」をオープンし、より専門性の高いサービスの提供を開始しました。インターネットにおいては、航空券とホテルに加え、オプションツアーなど付帯サービスの同時購入も可能にし、また、SNS「LINE」を利用した問い合わせ対応サービスを開始するなど、進化を続けるIT技術を駆使して利便性の向上に努めました。

団体旅行におきましては、定例化したホノルル駅伝の主催をはじめ、海外でのコンサートツアーやインセンティブ旅行などの大型案件や各地区で教育旅行の受注が増加し、好調に推移しました。法人旅行においても、海外拠点を生かしたグローバルなサポートを実現し、順調に推移しました。

日本国内旅行事業におきましては、現地ならではの新鮮な情報や商品をスピーディーにお客様に提供できる着地型ビジネスに引き続き注力し、沖縄では、専用シャトルバスや無人島体験などのオリジナル商品、サービスの提供を行いました。人気のバスツアーでは、発着地を千葉、神奈川、埼玉などに拡大するとともに、国内専門店だけでなく全営業所での販売を開始し、販売チャネルも拡大させました。これらの取り組みの結果、引き続き市場（観光庁・旅行者取扱額の前期比）を上回る水準で成長を続けております。

訪日旅行事業におきましては、査証条件の緩和施策により拡大中のタイやインドネシアなど東南アジアに加え、スキー目的のオーストラリアからの受客など、商品造成や送受客において海外拠点との連携を強化しました。また、訪日客数が過去最高を更新した中国人マーケットにおいても、ニーズの多様化に対応すべくゴールデンルート以外の開発や空港送迎シャトルバスなど受客体制の拡充に努めました。

海外における旅行事業におきましては、東南アジアを中心に推進しております多店舗展開において、タイ22拠点、インドネシア14拠点、ベトナム9拠点へと拡大を続け、現地のお客様向けプロモーション活動を一層強化することで、さらなる認知度向上を図っております。また、39カ国で展開しているオンライン予約サイト「hisgo」と国内宿泊予約サイト「スマ宿」を接続させることで、日本、海外双方における訪日事業の強化に取り組んだ他、海外現地手配などインバウンド業務においては、海外拠点が有するサービスや設備を他の旅行会社にもご利用いただくホールセール事業の営業体制の整備を行うなど、各事業において、日本、海外間の連携によるシナジー効果の拡大に努めました。

以上のような各種施策を展開した結果、当連結会計年度における旅行事業は、売上高4,685億円51百万円（前期比108.6%）となり、観光庁の取り纏める主要旅行者内の取扱額において確実にシェアを上げることができました。営業利益につきましては103億9百万円（同129.6%）となり増収増益を達成いたしました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボス株式会社では、引き続き場内魅力とお客様満足度の向上を企図したイベントの実施に注力しました。国内最多650品種を取り揃えた「チューリップ祭り」をはじめとする「花の王国」や、1,000万球超へと拡大した「光の王国」、園内各所で繰り広げられる「音楽とショーの王国」、季節ごとの「花火大会」など、日中から夜まで充実したコンテンツが入場者数の増加に奏功しました。また、夏休み期間のファミリー層のお客様をターゲットとした「ゲームの王国」やアドベンチャーパークの「ふわふわランド」のリニューアルなども前年実績を上回る集客効果を生みました。その他、初の場外展開イベントとして、「大阪城3Dマッピング スーパーイルミネーション」を開催し、多くのお客様で賑わいました。結果、売上高262億33百万円（前期比127.7%）、営業利益77億18百万円（同153.9%）となりました。また、平成26年8月1日より愛知県蒲郡市にて株式会社ラグーナテンボスが「ラグーナ蒲郡」の3事業を承継し運営を開始しております。

なお、当期におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成25年10月から平成26年9月まで）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前期比	対前期 増減額
入場者数 (うち、海外客数)	2,477千人 (183千人)	2,794千人 (219千人)	112.8% (119.4%)	316千人 (35千人)
売上高(取扱高) (注)	21,629	26,255	121.4%	4,625
営業利益	4,848	7,364	151.9%	2,516
経常利益	5,730	8,325	145.2%	2,594
当期純利益	5,358	5,204	97.1%	△154

(注) テナントの売上高(取扱高)を含みます。

(ホテル事業)

グアムリーフ&オリーブスパリゾートでは、プライベートビーチの開設、ウォーターマークホテル札幌では、北海道ならではの人気のお土産付プランを充実させるなど、価値を高める独自サービスの展開やお客様満足度の向上に努め、売上高54億13百万円（前期比120.9%）、営業利益2億60百万円（前期は営業損失1億18百万円）となり、黒字化を達成いたしました。また、インドネシアのバリ島にて平成27年夏の開業予定の新たなホテルを建設しております。

(運輸事業)

国際チャーター便専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD. は、平成25年8月、成田ーバンコクに初就航し、ゴールデンウィークにはカンボジアへの直行便を運航させました。安全運航・定時運航率の向上に努めましたが、長引くタイの政情不安の影響などにより、売上高32億55百万円、営業損失17億92百万円（前期は営業損失10億65百万円）となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、環境に配慮した新排出ガス規制に対応し、安全装備を完備した新型バス車両の導入や、日本最大の地形模型と連動するプロジェクションマッピングを用いたマルチ映像施設「阿蘇スーパーリング」を設置するなど、お客様本位のサービスの提供と地域の発展に努めました。その結果、燃油費上昇の影響などもあり、売上高251億75百万円（前期比99.6%）、営業利益は12億59百万円（同90.3%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,232億46百万円（前期比109.1%）、営業利益159億6百万円（同134.3%）、経常利益190億16百万円（同125.1%）、と4期連続で過去最高を達成いたしました。当期純利益は、ハウステンボスの繰越欠損金が解消したため税金費用が増加し90億50百万円（同101.6%）となりました。

セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。

② 次期の見通し

世界情勢の先行きは依然として不透明の中、為替の変動や感染症の世界的な広がりなど、旅行事業に影響を及ぼす要因はありますが、羽田空港発着枠の増加などに加え、東南アジアや中国をはじめとした訪日外国人客数の増加により、旅行業界は緩やかに好転しております。一方で、航空会社の直販化や、グローバルに展開し成長を続けるオンライントラベルエージェントをはじめ、IT技術の進化に伴い新たな旅行関連サービスを提供する新興企業など、旅行市場を取り巻く競争は激しさを増しております。今後は市場の変化を見据えた対応が一層必要になると予想されます。

このような環境の中、当社グループは、これまで培った現地ネットワークを活用し、世界市場において時代を先取りした新サービスの提供や、新たな価値を創造し、お客様により安心とご満足を感じていただくことで、業績の更なる向上を図ってまいります。

ハウステンボス株式会社では、これまでご来場のお客様に対し、ご期待を超える感動を提供すべく「花の王国」「光の王国」「音楽とショーの王国」「ゲームの王国」を、次期においてはさらに進化させ、オンリーワン・ナンバーワン戦略を推し進めてまいります。加えて、お客様の健康をテーマに「健康の王国」を新たに立ち上げ、健康に関心をお持ちのお客様のニーズにお応えする展開を開始する予定です。また、世界最高水準の生産性の高いホテル「スマートホテル」開業や、サービスロボットの開発などテーマパーク事業以外の分野における新たなチャレンジも引き続き実行して参ります。

以上の施策に基づき、次期におきましては当連結会計年度を上回る連結業績を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ654億18百万円増加し、2,813億32百万円となりました。これは主に、平成26年8月15日に「2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」を202億円（額面200億円）発行したこと、また、平成26年10月23日に第1回及び第2回無担保社債を合計200億円発行したこと等による現金及び預金の増加（前期末比530億19百万円増）、有形固定資産の増加（同31億93百万円増）、関係会社株式の増加（同25億26百万円増）によるものです。なお、有形固定資産の増加には、円安の影響による円貨換算後の金額の増加（7億38百万円）が含まれております。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ538億3百万円増加し、1,790億36百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の増加（前期末比201億93百万円増）、社債の増加（同200億円増）、未払法人税等の増加（同51億36百万円増）によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ116億15百万円増加し、1,022億95百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期末比79億47百万円増）、少数株主持分の増加（同21億8百万円増）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ487億19百万円増加し、1,101億45百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは237億1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは127億3百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは370億33百万円の増加でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は237億1百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益190億16百万円の計上、旅行前受金の増加（30億12百万円）により資金が増加したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は153億60百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152億26百万円の計上、旅行前受金の増加（73億97百万円）により資金が増加し、一方で旅行前払金の増加（35億95百万円）により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ83億40百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は127億3百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(365億57百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(64億23百万円)が定期預金の払戻による収入(324億69百万円)を上回ったことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は109億75百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(402億51百万円)、投資有価証券の取得による支出(101億58百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(77億94百万円)が定期預金の払戻しによる収入(488億78百万円)を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ17億27百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は370億33百万円の増加となりました。これは主に、社債の発行による収入(199億8百万円(注))、新株予約権付社債の発行による収入(201億66百万円(注))により資金が増加し、一方で配当金の支払(11億2百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は168億17百万円の増加となりました。これは主に、借入れによる収入(222億35百万円)が借入金の返済(37億68百万円)、配当金の支払(11億2百万円)を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ202億15百万円の増加となりました。

(注) 発行収入から発行関連費用を差し引いた金額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率 (%)	46.0	45.3	39.0	36.6	31.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.1	47.5	45.1	79.4	66.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	7.6	0.5	113.4	192.9	204.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	611.9	1,524.5	220.2	115.0	144.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

② 内部留保金の使途等

国内外における旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、店舗網整備、情報技術への積極的な投資に加え、近年ではテロや政情不安、そして自然災害など、想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、1株当たり18円の普通配当とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、配当水準の向上に努めつつ、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当22円を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日（平成26年12月5日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が89.5%を占めております。また、所在地別の売上高は日本に集中しており、92.5%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は76.2%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が89.4%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア行きの旅行者動向、訪日観光客の動向

当社の日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が57.1%（売上に占める割合は36.0%）と最も高くなっており、当該方面における外部環境の変化（例えば、テロの発生、感染症の流行、自然災害など）が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、アジア地域からの訪日観光客の急増に伴い航空座席の仕入確保が難しくなる場合も同様の影響が考えられます。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は、国内外の旅行各社や直販化が進むサプライヤーなどと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 日本を含む世界的な感染症の発生及び蔓延

日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 航空機運航について

当社グループの運航便において航空機事故が生じた場合には、お客様の信頼性や社会的評価の失墜、航空需要の低迷、航空機運航にかかる損害賠償請求等が生じることにより、当社グループの事業、財政状態及び経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、同様に航空需要が低迷することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 食品の安全性

当社グループでは、企画旅行、オプションツアーにおける手配・斡旋基準及び品質管理基準マニュアルを策定し、飲食店の選定など十分注意を払っております。その他、当社グループの事業セグメントにおいて飲食店の営業を行っており、同様に食品の安全性に十分留意しております。食品の安全性が高まる中、食中毒など品質衛生問題が発生した場合、信用の失墜などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天候の影響

当社グループでは、テーマパーク事業としてハウステンボス（佐世保市）およびラグナシア（蒲郡市）を営んでおります。事業の性質上、悪天候（台風や集中豪雨など）が長期化した場合は、来場者数が一時的に減少することが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システム障害

当社グループでは、予約手配などの業務をシステムに依存しております。通信ネットワークやプログラムの不具合、またコンピューター・ウィルスなどによって情報システムに重大な障害が生じた場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。また、障害の規模によってはお客様へのサービス提供の中断や修復費用が増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報

当社グループでは、各事業セグメントにおいて個人情報を保有しておりますが、個人情報漏洩防止に関して個人情報保護に関する法令を遵守すると共に、個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いには細心の注意を払っております。何らかの原因により大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用失墜や、損害賠償費用が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ その他事業を取り巻くリスク

上記の他、当社グループにおける事業を取り巻くリスクとして、テロや戦争など世界情勢の変化や自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などがありますが、これらが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エイチ・アイ・エス)、子会社95社及び関連会社11社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、運輸事業、九州産交グループ、その他の事業の6部門は、「4. 連結財務諸表 (5) 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

HAWAII HIS CORPORATION	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L.
H. I. S. GUAM, INC.	HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED
H. I. S. CANADA INC.	SIRKETI
HIS SAIPAN INC	GM COMMUNICATIONS LIMITED (ミキグループ)
H. I. S. KOREA CO., LTD.	株式会社オリオンツアー
H. I. S. Tours Co., Ltd.	株式会社クオリタ
PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL	株式会社欧州エクスプレス
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	株式会社ツアー・ウェーブ
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	株式会社ジャパンホリデートラベル
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD	株式会社クルーズプラネット
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	株式会社エージーティ
H. I. S. EUROPE LIMITED	
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE SARL	他43社

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア、グアム及び日本においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン
H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD	株式会社ウォーターマークホテル長崎
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD	GUAM REEF HOTEL, INC.
WHG INVESTMENTS BRISBANE PTY LTD	
L' MARK PTY LTD	他2社

(3) テーマパーク事業

当社グループは、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。なお、新規設立した株式会社ラグーナテンボスを連結子会社とし、テーマパーク事業に含めております。

[関係会社名]

ハウステンボス株式会社	株式会社ラグーナテンボス
ハウステンボス・技術センター株式会社	
エイチ・テイ・ビィ観光株式会社	他1社

(4) 運輸事業

当社グループは、国際チャーター等の旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

ASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.	TEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.
H T Bクルーズ株式会社	他1社

(5) 九州産交グループ

九州産交グループは、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

[関係会社名]

九州産業交通ホールディングス株式会社	産交バス株式会社
九州産交バス株式会社	九州産交整備株式会社
九州産交ツーリズム株式会社	九州産交観光株式会社
九州産交ランドマーク株式会社	
熊本フェリー株式会社	他 3 社

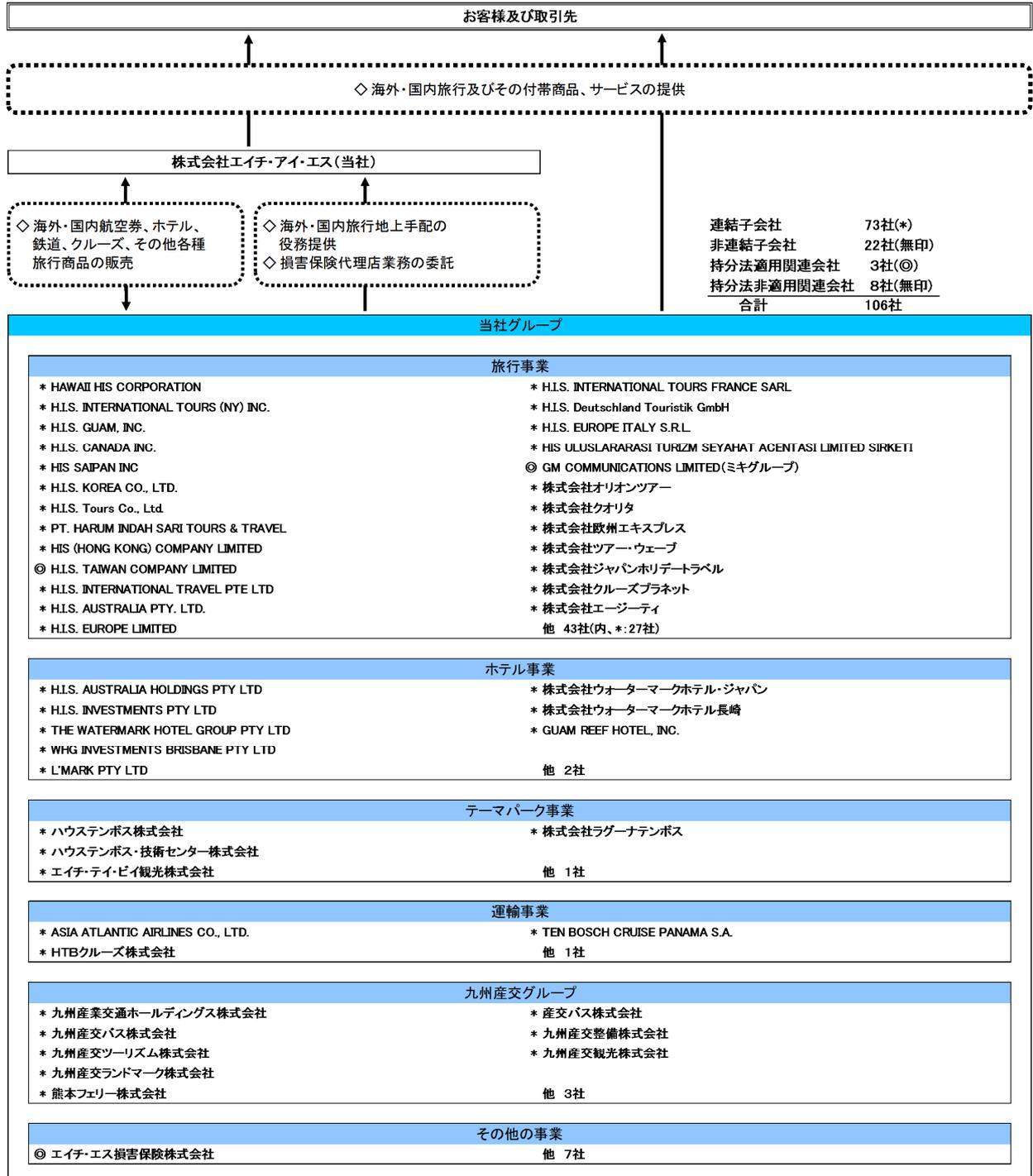
(6) その他の事業

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

[関係会社名]

エイチ・エス損害保険株式会社	他 7 社
----------------	-------

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを越え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもと、旅行サービスを通じて、お客様にワクワク感や感動の提供、相互交流の活性化を図り、人類の発展や世界の平和に貢献する未来創造企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社および各事業の売上高、営業利益及び経常利益、並びにその成長率に加え、お客様からのご支持の指標である取扱人数並びに取扱額シェアを重視し、日本及びアジアの旅行業界において確固たる地位を築くため、継続的な成長及び収益性の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、旅行関連事業へ経営資源を集中し、グローバル市場における優位性確立を目指しております。

その主な内容は以下のとおりです。

○ 機能的ニーズを満たすサービス強化と更なるワクワク感と感動の提供

お客様の利便性向上や新たな需要開拓を見込んだ拠点展開など顧客接点を拡充し、それぞれの販売チャネルの特性を生かした営業施策により集客力強化に努めると同時に、生産性や効率化を重視した展開を行ってまいります。さらに、急速に進化し続けるIT技術を駆使し、「より安く、より便利に、より早く」という機能面でのニーズを満たす新たなサービスの開発を進めます。また、旅の本質である情緒面での価値を進化させるべく、これまで培ってきたグローバルネットワークと、仕入力、企画力、手配力を駆使し、安心して楽しんでいただける自由旅行の実現を目指します。また、企画旅行商品のオリジナリティにこだわり、お客様によりワクワクしていただける商品として、これまで知らなかった世界や感動に触れる体験を可能とする旅を提供してまいります。

○ グループシナジーの最大化

海外での事業の拡大におきましては、今後の成長機会が大きい東南アジア地域、特にタイや、インドネシア、ベトナムを重点地域とし、各国のお客様を対象とした事業展開を加速させてまいります。また、海外拠点が保有する素材やサービスなどを他社へ販売する「BtoB」ビジネスや、海外拠点間の送受客ビジネスの強化、今後の市場拡大が見込まれる訪日旅行事業におけるグループ内の連携強化など、グループシナジーを高め、世界中で信頼され、ご支持いただけるグローバルな旅行会社を目指してまいります。そして、アジアを中心とした加速する旅行需要拡大に備え、航空座席やホテルルームの供給が不足することがないよう当社グループ内で安定的な供給源を保有し、独自の旅行商品の提供が出来る体制を整え、事業拡大を目指してまいります。また、ご旅行のご予約から目的地への移動、現地ガイド、宿泊先など、渡航先においても、当社グループの一貫した高品質なサービスの提供を実施してまいります。

○ ハウステンボスの飛躍

ハウステンボスでしか体験できないオンリーワン、ナンバーワンにこだわり、お客様のご期待を超える感動や驚きを提供してまいります。また、世界最高水準の生産性の高いホテル「スマートホテル」の建設・運営や太陽光等の発電事業、サービスロボットの開発等、テーマパーク事業以外の分野における新たなチャレンジも引き続き実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

これからの旅行業界は、既存の大手旅行会社に加え、インターネットを中心としたオンライントラベルエージェントの台頭や航空会社の直販化、さらには旅行関連の新サービスを提供する企業が続々と登場し、競争はより激しくなるものと思われまます。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

○ 安全と安心、サービスと品質の向上

お客様からのご支持を得るためには、安心して快適に旅を楽しんでいただくことが最も大切であると強く認識しております。これからも、より一層の安全と安心、品質とサービスの向上に努めてまいります。その一環として、海外拠点との連携をより強化し、現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に行い、お客様のご意見や現地ガイドの声を仕入れや商品企画にスピーディに反映させるなど、これからも安全、安心、高品質な商品や情報の提供に努めてまいります。また、国内外においてサービスレベルの標準化および向上を図ることで、ご出発前からご旅行後に至るまでお客様に喜ばれ、ご支持いただけるように取り組んでまいります。

○ 世界ネットワークを活かした新たな価値創造

世界ネットワークやグループシナジーを最大限に発揮させた手配力や情報発信力を強化し、利便性の追求と競争力のある価格を実現します。さらにご出発前のお客様には旅へのワクワク感を、旅先ではご期待以上の感動を、そしてご旅行後には思い出と旅の素晴らしさを提供できるような旅行商品や、充実したサービスの確立をすることで、新たな価値を創造してまいります。

○ 時代を先取りした進化と未来創造

世界の旅行市場は既存の大手旅行会社だけでなく、グローバルに展開し急速な進化をしておりますオンライントラベルエージェントをはじめ、新しいサービスを提供する、異業種からの旅行市場への参入が顕著となっております。特にインターネットを媒体とした各種サービスは、留まることを知らず進化し続けています。弊社としましては、このインターネット市場において、状況を把握し、スピードを持って行動を起こすことは優位性を生み出し、旅行業界の先駆者になるため重要であると認識しております。各国のお客様に、よりご満足頂けるよう常に未来を見据えて行動し、IT技術の進化に対応しつつ、変化を敏感に察知し先取りする柔軟かつ斬新な発想を持ち続け、インターネット市場において未知なる旅体験のチャレンジを行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 83,211	※1 136,230
売掛金	13,897	15,496
営業未収入金	6,737	7,386
有価証券	2,699	1,486
旅行前払金	21,588	23,296
前払費用	1,721	1,884
繰延税金資産	1,749	2,054
短期貸付金	38	1,135
関係会社短期貸付金	85	617
未収入金	2,222	2,021
その他	3,666	5,261
貸倒引当金	△102	△80
流動資産合計	137,515	196,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,064	36,923
減価償却累計額	△22,922	△24,143
建物 (純額)	※1 12,142	※1 12,780
工具、器具及び備品	9,629	10,983
減価償却累計額	△6,736	△7,645
工具、器具及び備品 (純額)	2,893	3,338
船舶	4,685	4,738
減価償却累計額	△770	△809
船舶 (純額)	3,914	3,928
土地	※1,※2 21,191	※1,※2 22,556
リース資産	3,261	3,897
減価償却累計額	△1,184	△1,479
リース資産 (純額)	2,077	2,418
その他	11,028	11,424
減価償却累計額	△7,736	△7,742
その他 (純額)	※1 3,292	※1 3,681
有形固定資産合計	45,511	48,704
無形固定資産	4,560	4,552
投資その他の資産		
投資有価証券	13,639	13,643
関係会社株式	4,911	7,438
関係会社出資金	55	65
長期貸付金	1,162	159
関係会社長期貸付金	39	136
繰延税金資産	2,091	2,946
差入保証金	5,964	6,044
その他	553	892
貸倒引当金	△165	△223
投資その他の資産合計	28,252	31,103
固定資産合計	78,324	84,360
繰延資産	74	181
資産合計	215,913	281,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,168	22,181
短期借入金	※1,※3 2,100	※1,※3 1,350
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,547	※1,※4 1,551
未払金	2,354	2,947
未払費用	2,233	2,588
未払法人税等	1,819	6,956
未払消費税等	442	833
旅行前受金	47,398	50,542
リース債務	812	758
賞与引当金	1,630	2,968
役員賞与引当金	73	141
その他	4,877	※1 5,564
流動負債合計	85,459	98,384
固定負債		
社債	—	20,000
転換社債型新株予約権付社債	—	20,193
長期借入金	※1,※4 23,411	※1,※4 22,780
繰延税金負債	※2 4,958	※2 4,880
退職給付引当金	5,650	—
退職給付に係る負債	—	6,945
役員退職慰労引当金	670	737
修繕引当金	1,549	1,433
リース債務	1,761	2,133
その他	1,772	※1 1,547
固定負債合計	39,773	80,652
負債合計	125,233	179,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	63,664	71,612
自己株式	△2,529	△2,533
株主資本合計	75,800	83,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951	324
繰延ヘッジ損益	△19	790
為替換算調整勘定	2,348	3,902
退職給付に係る調整累計額	—	△173
その他の包括利益累計額合計	3,280	4,843
少数株主持分	11,599	13,708
純資産合計	90,680	102,295
負債純資産合計	215,913	281,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	479,478	523,246
売上原価	397,681	427,306
売上総利益	81,797	95,939
販売費及び一般管理費	※1 69,953	※1 80,033
営業利益	11,843	15,906
営業外収益		
受取利息	529	639
為替差益	1,111	784
持分法による投資利益	582	786
補助金収入	823	782
その他	621	822
営業外収益合計	3,668	3,816
営業外費用		
支払利息	146	171
その他	162	534
営業外費用合計	308	705
経常利益	15,203	19,016
特別利益		
受取補償金	35	—
その他	※2 55	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
その他	※3 66	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前当期純利益	15,226	19,016
法人税、住民税及び事業税	3,586	8,905
法人税等調整額	449	△1,160
法人税等合計	4,036	7,744
少数株主損益調整前当期純利益	11,190	11,271
少数株主利益	2,287	2,221
当期純利益	8,903	9,050

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,190	11,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△481	△630
繰延ヘッジ損益	△32	823
為替換算調整勘定	3,460	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	887	235
その他の包括利益合計	※ 3,833	※ 1,768
包括利益	15,024	13,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,573	10,787
少数株主に係る包括利益	2,451	2,252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,882	7,782	55,966	△2,524	68,107
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
当期純利益			8,903		8,903
連結範囲の変動			△103		△103
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	7,698	△5	7,692
当期末残高	6,882	7,782	63,664	△2,529	75,800

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,433	16	△1,839	—	△389	9,044	76,763
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,102
当期純利益					—		8,903
連結範囲の変動					—		△103
自己株式の取得					—		△5
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△482	△36	4,187	—	3,669	2,555	6,224
当期変動額合計	△482	△36	4,187	—	3,669	2,555	13,917
当期末残高	951	△19	2,348	—	3,280	11,599	90,680

当連結会計年度（自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,882	7,782	63,664	△2,529	75,800
当期変動額					
剰余金の配当			△1,102		△1,102
当期純利益			9,050		9,050
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	7,947	△4	7,943
当期末残高	6,882	7,782	71,612	△2,533	83,743

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	951	△19	2,348	—	3,280	11,599	90,680
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,102
当期純利益					—		9,050
自己株式の取得					—		△4
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△627	810	1,553	△173	1,563	2,108	3,671
当期変動額合計	△627	810	1,553	△173	1,563	2,108	11,615
当期末残高	324	790	3,902	△173	4,843	13,708	102,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,226	19,016
減価償却費	4,306	5,038
のれん償却額	307	244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,939	1,307
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	375	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	77	65
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△181	△86
受取利息及び受取配当金	△568	△649
持分法による投資損益 (△は益)	△582	△786
為替差損益 (△は益)	△1,309	△599
支払利息	146	171
その他の損益 (△は益)	△93	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,913	△1,971
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△3,595	△1,601
その他の資産の増減額 (△は増加)	△283	△728
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,927	1,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153	385
未払費用の増減額 (△は減少)	△92	332
旅行前受金の増減額 (△は減少)	7,397	3,012
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28	852
小計	19,183	26,554
利息及び配当金の受取額	604	666
利息の支払額	△133	△164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,294	△3,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,360	23,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,251	△36,557
定期預金の払戻による収入	48,878	32,469
有価証券の取得による支出	△2,400	△4,478
有価証券の償還による収入	1,765	5,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,794	△6,423
投資有価証券の取得による支出	△10,158	△1,367
関係会社株式の取得による支出	△1,343	△1,707
投資有価証券の売却による収入	199	828
貸付けによる支出	△93	△639
貸付金の回収による収入	47	45
差入保証金の差入による支出	△1,133	△761
差入保証金の回収による収入	782	615
その他	524	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,975	△12,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,030	16,045
短期借入金の返済による支出	△2,230	△16,795
長期借入れによる収入	20,205	930
長期借入金の返済による支出	△1,538	△1,557
配当金の支払額	△1,102	△1,102
社債の発行による収入	—	19,908
新株予約権付社債の発行による収入	—	20,166
少数株主への配当金の支払額	△11	△16
その他	△534	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,817	37,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,303	687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,505	48,719
現金及び現金同等物の期首残高	35,821	61,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,099	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 61,426	※ 110,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社73社を連結しております。主な連結子会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、新規設立した株式会社ラグーナテンボスを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は22社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H. I. S TRAVEL EGYPT

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社3社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社（22社）及び関連会社（8社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H. I. S TRAVEL EGYPT

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンの決算日は7月31日であります。

また、在外連結子会社であるTEN BOSCH CRUISE PANAMA S. A.、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社の決算日は8月31日であります。

国内連結子会社であるハウステンボス株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、エイチ・テイ・ビー観光株式会社、株式会社ラグーナテンボス、株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ウォーターマークホテル長崎、株式会社ジャパンホリデートラベル、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、九州産交観光株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～65年
工具、器具及び備品	2～20年
船舶	2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

…将来の修繕費用の支出に備えるため、修繕費用を引き当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

…数理計算上の差異については、主として発生時の翌連結会計年度に一括して処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「財務リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,945百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が173百万円減少し、少数株主持分が117百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.68円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年10月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
現金及び預金	一百万円	46百万円
建物	2,925	2,684
土地	19,077	19,077
有形固定資産(その他)	409	311

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	1,750百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,410	1,376
長期借入金	3,074	1,698
流動負債(その他)	—	5
固定負債(その他)	—	15

なお、この他に、前連結会計年度においては、現金及び預金(533百万円)を銀行保証の担保に供しております。また、当連結会計年度においては、現金及び預金(629百万円)を銀行保証の担保に供しております。

※2. 土地の再評価に関する法律に基づき平成12年3月31日に事業用の土地について再評価を実施した金額が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
土地	13,532百万円	13,532百万円
繰延税金負債	5,121	5,121

※3. 当座貸越契約

連結子会社(株式会社ジャパンホリデーtravel)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
当座貸越極度額	650百万円	700百万円
借入実行残高	350	350
差引額	300	350

※4. 財務制限条項

連結子会社(九州産業交通ホールディングス株式会社)においては、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、以下の借入金等に関しては一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,264百万円	1,264百万円
長期借入金	2,844	1,580
計	4,108	2,844

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
給与手当	24,988百万円	27,305百万円
賞与	1,657	3,059
賞与引当金繰入額	1,098	2,437
役員賞与	22	35
役員賞与引当金繰入額	73	141
退職給付費用	354	860
役員退職慰労引当金繰入額	75	67
法定福利費	3,905	4,439
広告宣伝費	10,694	11,665
賃借料	4,426	4,764
減価償却費・償却費	2,937	3,509
貸倒引当金繰入額	4	104
修繕引当金繰入額	200	200

※2. その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
固定資産売却益	14百万円	
投資有価証券売却益	34	—
負ののれん発生益	5	

※3. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
減損損失	40百万円	
関係会社株式評価損	12	—
事故対策費	12	
その他	0	

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△733百万円	△763百万円
組替調整額	△15	△216
税効果調整前	△749	△979
税効果額	267	348
その他有価証券評価差額金	△481	△630
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△70	1,249
組替調整額	24	18
税効果調整前	△46	1,267
税効果額	13	△444
繰延ヘッジ損益	△32	823
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,440	1,340
組替調整額	20	—
税効果調整前	3,460	1,340
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,460	1,340
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	887	235
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	887	235
その他の包括利益合計	3,833	1,768

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,834,658	1,263	25	1,835,896
合計	1,834,658	1,263	25	1,835,896

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,263株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少25株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	利益剰余金	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	34,261,468	34,261,468	—	68,522,936
合計	34,261,468	34,261,468	—	68,522,936
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,835,896	1,837,510	10	3,673,396
合計	1,835,896	1,837,510	10	3,673,396

(注) 1. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより34,261,468株増加し、68,522,936株となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,837,510株は、平成26年5月1日付の株式分割による増加1,835,896株及び単元未満株式の買取による増加1,614株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	利益剰余金	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割後の金額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	83,211百万円	136,230百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△21,784	△26,084
現金及び現金同等物	61,426	110,145

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業の用に供している設備(機械及び装置)等であります。

(イ) 無形固定資産

該当するものではありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内	110	581
1年超	1,031	1,471
合計	1,142	2,053

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
1年内	396	337
1年超	1,728	1,591
合計	2,125	1,928

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金を主体として資金運用を行っております。また、金融機関からの借入、社債及び転換社債型新株予約権付社債により資金調達をしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びにその他債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券や株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、原則として3ヶ月以内の支払期日としております。

借入金、社債、転換社債型新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

外貨建金銭債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減することを目的とした為替予約取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、新規取引先等の審査や与信限度額の定期的な見直し、また取引先ごとに期日及び残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っており、一定の重要な取引及び事象については当社への報告や承認を必要とする管理体制をとっております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、主要通貨の為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引における為替予約取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は本社経理本部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,211	83,211	—
(2) 売掛金(*1)	13,880	13,880	—
(3) 営業未収入金	6,737	6,737	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	14,153	14,153	—
その他有価証券	14,153	14,153	—
(5) 短期貸付金	38	38	—
(6) 関係会社短期貸付金	85	85	—
(7) 未収入金(*1)	2,173	2,173	—
(8) 長期貸付金	1,162	1,162	—
(9) 関係会社長期貸付金	39	39	—
(10) 差入保証金	4,453	4,383	△69
資産計	125,936	125,866	△69
(1) 営業未払金	20,168	20,168	—
(2) 短期借入金	2,100	2,100	—
(3) 未払金	2,354	2,354	—
(4) 未払法人税等	1,819	1,819	—
(5) 未払消費税等	442	442	—
(6) 長期借入金(1年内含む)	24,959	24,970	10
(7) リース債務(1年内含む)	2,574	2,498	△75
負債計	54,419	54,354	△64
デリバティブ取引(*2)	81	81	—

(*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	136,230	136,230	—
(2) 売掛金(*1)	15,451	15,451	—
(3) 営業未収入金	7,386	7,386	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,496	13,496	0
満期保有目的有価証券	1,000	1,000	0
その他有価証券	12,496	12,496	—
(5) 短期貸付金	1,135	1,135	—
(6) 関係会社短期貸付金	617	617	—
(7) 未収入金(*1)	1,997	1,997	—
(8) 長期貸付金	159	174	15
(9) 関係会社長期貸付金	136	136	—
(10) 差入保証金	4,572	4,545	△26
資産計	181,182	181,171	△11
(1) 営業未払金	22,181	22,181	—
(2) 短期借入金	1,350	1,350	—
(3) 未払金	2,947	2,947	—
(4) 未払法人税等	6,956	6,956	—
(5) 未払消費税等	833	833	—
(6) 社債	20,000	20,006	6
(7) 転換社債型新株予約権付社債	20,193	20,019	△173
(8) 長期借入金(1年内含む)	24,331	24,344	12
(9) リース債務(1年内含む)	2,891	2,793	△98
負債計	101,686	101,432	△253
デリバティブ取引(*2)	1,243	1,243	—

(*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(5) 短期貸付金、(6) 関係会社短期貸付金、並びに(7) 未収入金

これらは短期間で決済または返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(8) 長期貸付金、並びに(9) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金の時価は、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

- (1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに、(5) 未払消費税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 (6) 社債、(7) 転換社債型新株予約権付社債、(8) 長期借入金（1年内含む）並びに(9) リース債務（1年内含む）
 これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
有価証券及び投資有価証券 非上場株式等(*1)	2,185	1,633
関係会社株式 非上場株式等(*2)	4,911	7,438
関係会社出資金(*3)	55	65
差入保証金(*4)	1,510	1,472

- (*1) 有価証券及び投資有価証券のうち、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
 (*2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。
 (*3) 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。
 (*4) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	83,211	—	—	—
売掛金	13,897	—	—	—
営業未収入金	6,737	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	1,700	—	—	—
短期貸付金	38	—	—	—
関係会社短期貸付金	85	—	—	—
未収入金	2,222	—	—	—
長期貸付金	—	1,162	0	—
関係会社長期貸付金	—	39	0	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136,230	—	—	—
売掛金	15,496	—	—	—
営業未収入金	7,386	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	43	356	—	960
その他	1,000	—	—	—
短期貸付金	1,135	—	—	—
関係会社短期貸付金	617	—	—	—
未収入金	2,021	—	—	—
長期貸付金	—	159	—	—
関係会社長期貸付金	—	112	24	—

差入保証金については返済期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年10月31日）

該当事項はありません。

なお、社債（連結貸借対照表計上額 1,700百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,000	1,000	0

(注) 社債（連結貸借対照表計上額 1,360百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,503	875	1,628
	(2) 債券	—	—	—
	小計	2,503	875	1,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) 債券	11,650	11,800	△149
	小計	11,650	11,803	△153
合計		14,153	12,678	1,474

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 485百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,325	739	586
	(2) 債券	—	—	—
	小計	1,325	739	586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	3	△3
	(2) 債券	11,170	11,278	△108
	小計	11,170	11,282	△111
合計		12,496	12,022	474

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 273百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	79	30	—
(2) 債券	115	4	—
合計	194	34	—

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	828	376	—
(2) その他	0	—	—
合計	828	376	—

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額800百万円）をその他有価証券に変更しております。これは当社において資金運用方針を変更したことに伴うものであります。この結果、投資有価証券が116百万円減少し、その他有価証券評価差額金が75百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	502	—	10	10
	通貨オプション取引 売建 米ドル	47	—	△0	△0
	買建 米ドル	47	—	1	1
合計		596	—	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	342	—	26	26
合計		342	—	26	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度 (平成25年10月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油価格コモディティ・ スワップ取引	211	—	103	103
合計		211	—	103	103

(注) 時価の算定方法

コモディティ・スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成25年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成25年10月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	700	-	△12
	円				
	買建	営業未払金	205	-	△4
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	英ポンド				
	シンガポールドル				
	通貨オプション取引	営業未払金	2,044	-	△6
	売建プット				
米ドル					
ユーロ					
買建コール					
米ドル					
ユーロ					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	100	-	(注) 2
	円				
	買建	営業未払金	102	-	
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	シンガポールドル				
	英ポンド				
	カナダドル				
	通貨オプション取引	営業未払金	191	-	
売建プット					
米ドル					
ユーロ					
買建コール					
米ドル					
ユーロ					
合計			22,132	-	△34

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成26年10月31日）						
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）				
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 営業未払金	円 米ドル ユーロ シンガポールドル 豪ドル 英ポンド カナダドル タイバーツ	1,170	—	10			
	買建								
	米ドル						22,897	3,238	1,188
	ユーロ						5,605	285	△49
	シンガポールドル						1,483	25	39
	豪ドル						1,045	—	12
	英ポンド						461	—	8
	カナダドル						127	—	4
	タイバーツ						28	—	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 営業未払金	円 米ドル ユーロ 豪ドル シンガポールドル 英ポンド カナダドル タイバーツ	213 2,768 878 144 138 50 18 3	— — — — — — — —	(注) 2			
	買建								
	米ドル								
	ユーロ								
	豪ドル								
	シンガポールドル								
	英ポンド								
	カナダドル								
	タイバーツ								
合計			37,036	3,549	1,216				

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び営業未払金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び営業未払金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	659百万円	1,019百万円
未払事業税	243	469
旅行前受金	238	227
未精算商品券	200	225
有価証券評価損否認	111	104
未払社会保険料	70	109
繰越欠損金	39	2
その他	353	420
繰延税金資産小計	1,917	2,580
評価性引当額	△148	△77
繰延税金資産合計	1,768	2,502
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	—	△421
その他	△19	△36
繰延税金負債計	△19	△457
繰延税金資産の純額	1,749	2,044

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,756百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	1,980
役員退職慰労引当金	230	257
減価償却費	3,515	3,495
資産除去債務費用否認	117	122
修繕引当金	557	491
土地評価損	1,194	1,158
繰越欠損金	91	62
その他	215	293
繰延税金資産小計	7,677	7,862
評価性引当額	△5,028	△4,699
繰延税金資産合計	2,649	3,163
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△527	△183
その他	△30	△34
繰延税金負債合計	△557	△217
繰延税金資産の純額	2,091	2,946
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	5,095	5,095
その他	18	86
繰延税金負債合計	5,113	5,182
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△266	—
退職給付に係る負債	—	△329
役員退職慰労引当金	△7	△8
その他	△62	△182
繰延税金資産小計	△336	△520
評価性引当額	180	219
繰延税金資産合計	△155	△301
繰延税金負債の純額	4,958	4,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
住民税均等割等	2.51	0.89
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.92
海外連結子会社との税率差異	△1.68	△1.30
持分法に伴う投資損益	△1.45	△1.57
のれん償却額	0.77	0.49
評価性引当額の減少	△5.05	3.13
繰越欠損金の利用	△8.46	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	0.48
その他	0.95	△0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.50	40.73

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの一部では、賃貸収益を得ることを目的として熊本県、その他の地域に賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,220百万円(連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,231百万円(連結損益計算書上、賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,835	17,670
期中増減額	△165	996
期末残高	17,670	18,666
期末時価	15,071	18,345

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業、テーマパーク事業、運輸事業及び九州産交グループの5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」、「テーマパーク事業」、「運輸事業」及び「九州産交グループ」の5つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア、グアム及び日本においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。「運輸事業」は、国際チャーター等の旅客航路事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	431,097	3,663	19,452	91	25,146	479,451	27	479,478	—	479,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	814	1,095	5	134	2,322	—	2,322	△2,322	—
計	431,368	4,478	20,548	97	25,280	481,773	27	481,801	△2,322	479,478
セグメント利益又は損失（△）	7,952	△118	5,015	△1,065	1,395	13,179	25	13,204	△1,361	11,843
セグメント資産	116,121	10,443	22,053	5,696	32,818	187,132	859	187,991	27,922	215,913
その他の項目										
減価償却費	1,637	430	423	183	1,083	3,757	1	3,758	538	4,296
持分法適用会社への投資額	4,170	—	—	—	—	4,170	326	4,497	—	4,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,749	1,720	1,735	432	1,289	7,927	—	7,927	585	8,513

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,922百万円には、セグメント間取引消去△3,411百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産31,333百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額538百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額585百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	468,263	4,329	24,857	704	25,062	523,218	27	523,246	—	523,246
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	288	1,083	1,376	2,551	112	5,411	—	5,411	△5,411	—
計	468,551	5,413	26,233	3,255	25,175	528,630	27	528,657	△5,411	523,246
セグメント利益又 は損失（△）	10,309	260	7,718	△1,792	1,259	17,756	26	17,782	△1,876	15,906
セグメント資産	143,299	12,990	32,406	5,517	33,850	228,064	962	229,026	52,305	281,332
その他の項目										
減価償却費	1,908	587	654	213	1,097	4,461	0	4,462	516	4,978
持分法適用会社 への投資額	5,117	—	—	—	—	5,117	350	5,467	—	5,467
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,545	577	2,568	45	2,217	7,954	191	8,145	319	8,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,876百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額52,305百万円には、セグメント間取引消去△3,771百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,076百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額516百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額319百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
34,188	5,744	347	5,200	30	45,511

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ	合計
36,630	5,972	447	5,599	55	48,704

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	166	—	—	7	133	307	—	—	307
当期末残高	242	—	—	24	499	766	—	—	766

(注) 「その他」の区分は、不動産事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ホテル 事業	テーマパ ーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計			
当期償却額	103	—	—	7	133	244	—	—	244
当期末残高	139	—	—	17	366	522	—	—	522

(注) 「その他」の区分は、不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社国連社	東京都新宿区	90	広告代理店業	—	広告制作の依頼	広告費の支払	58	未払金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

発注価格、支払条件ともに当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社国連社は、当社代表取締役 澤田秀雄が議決権の76.5%を間接所有しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	92	売掛金	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ベストワンドットコム	東京都渋谷区	10	旅行事業	—	クルーズ旅行商品等の販売	クルーズ旅行商品等の販売	51	売掛金	3

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

クルーズ旅行商品等の販売については、当社と関連を有しない他社と同様の条件によっております。

2. 株式会社ベストワンドットコムは、当社代表取締役 澤田秀雄の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,219円42銭	1,366円04銭
1株当たり当期純利益金額	137円30銭	139円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	137円61銭

- (注) 1. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	8,903	9,050
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	8,903	9,050
期中平均株式数 (千株)	64,852	64,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△4
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	—	(△4)
普通株式増加数 (千株)	—	886
(うち転換社債 (千株))	—	(886)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 関田 園子(現 H. I. S. MANAGEMENT SERVICES SDN. BHD. 出向 同社取締役経理部長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 三上 幹夫

③ 就任予定日

平成27年1月29日